

豊かな森林資源の循環利用による「持続可能」な  
森林・林業・木材産業の確立を図ります

## 1 持続可能な資源循環型の森林づくり



### 《現状と課題》

森林は、木材の生産をはじめ、国土の保全、水源のかん養、土砂災害や地球温暖化の防止など多面的な機能を有しています。

本市は、総面積の76%を森林が占めており、うち92%が民有林となっています。民有林の55%が人工林であり、スギ・ヒノキの3/4が標準伐期を迎え、森林資源の本格的な利用段階に入っています。

所有規模別森林所有者数については、1ha未満2,494名、1～3ha未満941名で、3ha未満の小規模森林所有者が約8割を占めています。

加えて、高齢化や不在村森林所有者が増加している傾向にあることから、林業に対する依存度が低くなり、森林所有者の経営意欲低下による森林整備の遅れや林業後継者不足が懸念されます。

また、林業機械の導入が進み、生産性は向上していますが、持続可能な森林経営を確立するため、意欲ある者への施業集約化や低コストで効率的な作業システムの普及・定着を図る必要があります。

近年は、この豊富な森林資源により林業事業体の規模が拡大し、素材生産が活発化する反面、伐採後の再造林が課題となっています。



スギ林



植付作業

令和2（2020）年度の本市の再造林率は80%で、今後は、ドローン等の新技術を活用し、森林管理や林業の効率化等を図ることにより、再造林率の向上が求められます。

このようなことから、本市の森林の保全を図るとともに、森林資源を将来にわたって循環利用するには、資源循環型林業システムを進める必要があります。



再造林

## 《主な施策》

### （1）森林整備計画や森林経営計画に基づく適正な森林の整備を推進します

県の定める「耳川地域森林計画書」に基づき、本市の実情に即した森林づくりの構想や適切な森林整備を推進することを目的とした「日向市森林整備計画書」や、森林所有者等が自ら経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、個々の森林現況に応じた森林施業及び保護について計画した「森林経営計画書」により、効率的な森林の施業と適正な森林の整備を推進します。



苗木運搬用ドローン

併せて、航空レーザ計測により取得した森林資源データやドローン等のICTを活用し、関係機関と連携しながらスマート林業※を推進します。

また、「日向市伐採及び伐採後の造林の届出等に関する取扱要綱」の周知や関係機関と連携した森林パトロール等により、適切な伐採と再造林を促進します。

※スマート林業…地理空間情報やICT、ロボット等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産を可能とする林業のこと。

## (2) 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくりを進めます

本市では、スギを主体とした豊富な森林資源が本格的な伐採時期を迎えていることから、計画的な伐採と確実な再生林により、将来にわたって森林資源を循環利用していく取組が全市的に求められています。

伐採後の再生林や除間伐等の保育を推進するため、ICT等の先端技術の活用、早生樹の利用、スギコンテナ苗※の計画的かつ安定的な供給体制の整備・



スギコンテナ苗

拡充、林業労働力（担い手）の確保、伐採と造林の一貫作業等による低コスト化を図ります。

「伐って、使って、すぐ植える」という資源循環型林業システムを構築することで、森林の持つ木材生産機能と公益的機能を併せて持続的に発揮する豊かな森林づくりを進めます。

また、本市は令和5（2023）年2月の「ゼロカーボンシティ」宣言により、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことにしています。

これにより、除間伐等の森林整備や計画的な伐採及び再生林による森林資源の循環利用を推進し、炭素を貯蔵できる木材の積極的な利用を行うことで、二酸化炭素の吸収・固定に貢献する健全な森林づくりを進めます。

## (3) 森林経営管理制度に基づく適切な経営管理を推進します

令和元（2019）年度からスタートした「森林経営管理制度」を適正に運用するため、森林環境譲与税※を活用して、森林所有者への意向調査等を実施しています。

適切な森林管理がなされていない山林については、「経営管理権集積計画」を作成し、間伐を行うなど、森林資源の適切な管理や有効活用に向けた取組を推進します。



森林経営管理制度における間伐

※スギコンテナ苗・・・根巻きを防止できる容器で育成された苗で、活着率が露地苗より高く、通年植栽が可能であるため、伐採後すぐ植栽ができるなどのメリットがある。

※森林環境譲与税・・・「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、市町村は間伐等の森林整備に関する施策と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備の促進に関する施策に充てることとされている。令和6年度から森林環境税として1人年間1,000円が課税される。

#### (4) 効率的で災害に強い路網の整備を推進します

本市の林内路網密度(41.0m/ha)を、東白杵管内平均(45.6m/ha)を目標に、林道、作業路の整備を進めます。

整備に当たっては、自然の地形を考慮した線形にするなど、工種・工法の検討を行い、自然環境に配慮した災害に強い路網の整備を図ります。

林道については、輸送車両の大型化に対応するため、改良や改築、土場・作業ポイントの配置など、効率的な木材輸送に向けた整備を推進します。

林道の測量調査や設計業務については、リモートセンシング技術(航測法)により得られた地形情報を活用します。

作業路については、森林整備を推進するため、森林環境譲与税を活用し、開設や改良について支援します。



林道の舗装「横瀬・広瀬線」



作業路のコンクリート舗装(寺迫地区)

#### (5) 有害鳥獣の被害防止対策に努めます

近年、野生鳥獣による農林作物への被害は減少傾向にあるものの、シカによる人工林への被害は顕著です。

また、サルを目撃情報が頻繁に寄せられており、しいたけや稲、果樹等への被害や、住居への接近も見られています。

一方で、河川においては、カワウによるアユ等の食害があり、内水面漁協等と連携した対策が必要です。



侵入防止柵設置研修会

有害鳥獣による被害は、直接的な被害にとどまらず、生産意欲の低下につながることから、「日向市有害鳥獣対策協議会」等と連携し、侵入防止柵等の設置や捕獲促進を図り、被害軽減に努めます。

さらに、集落単位の研修会の開催や追い払い、有害鳥獣を呼び寄せない取組等、被害防止に関する普及啓発を行います。

## (6) 治山事業による森林の保全に取り組みます

治山事業※を推進し、梅雨や台風による豪雨等で山腹崩壊や溪流からの土石や立木の流出を防ぎ、人家等保全対象の被害軽減を図ります。

また、森林の荒廃による山地災害の未然防止と、災害発生箇所の早期復旧を図るため、森林の保全に取り組みます。



椎谷山腹基礎工

## (7) 森林病虫害等対策を推進します

森林病虫害※等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に取り組みます。

特に、松くい虫による被害対策として、保安林等の公益的機能の高い重要なマツ林を中心に薬剤散布や樹幹注入※、伐倒駆除※を行い、被害状況等に応じて、抵抗性を有するマツの植栽や他の樹種への計画的な転換を推進します。



松くい虫防除薬剤散布

※**治山事業**…地すべりや崖崩れ、土砂崩れといった自然災害を予防・軽減し、地域の安全性を確保するために実施される事業。

※**森林病虫害**…森林に影響を及ぼす害虫や病原体のこと。

※**樹幹注入**…樹木の健康維持や病気の治療、害虫駆除などの目的で、樹木の根や幹などに薬剤を注入すること。

※**伐倒駆除**…病気や害虫により枯死した木を伐り、拡散を防ぐこと。

## 2 持続可能な林業・木材産業づくり



### 《現状と課題》

木材の価格は、国際情勢や為替の変動、世界の木材需要等により左右され、常に外材との競争を強いられていることから、予断を許さない状況です。

本市は、全国でも有数の林業地帯である耳川流域の玄関口に位置していることから、流域の豊富な森林資源や林内路網など充実した生産基盤を背景に、原木市場や製材工場、集成材工場が耳川流域木材加工団地に集積されるなど、木材加工流通の拠点となっています。

また、細島1区工業団地には日本有数の大型製材工場も稼働し、集成材用ラミナ※及び小断面集成材を建築用材として加工しているため、耳川流域のほか、県内外から多くの原木が供給されており、2つの木材加工団地では安定的な供給体制が整備されています。

加えて、大型の木質バイオマス発電所が複数建設されることから、未利用間伐材などの林地残材や、製材端材をカスケード利用※して燃料に使うなど、森林資源が総合的に活用されています。このため、バイオマス発電の燃料材が不足していくことが懸念されます。



耳川流域木材加工団地内の製材工場



集成材

※ラミナ…集成材を作る際に用いられる薄い層の木材。

※カスケード利用…木材を建材だけでなく、パルプ用のチップやバイオマス発電用の木質ペレット等に、余すことなく使うこと。

細島港においては、丸太・製材品の輸出量が年々増加しており、丸太輸出量は鹿児島県志布志港に次いで、全国2位となっています。

今後は、国内の木材需要の減少に加え、グローバルな価格変動により、木材価格は乱高下が激しくなることが予想されます。このことから、木材の利用及び輸出促進などによる需要拡大と木材加工流通体制の整備を図り、足腰の強い、持続可能な林業・木材産業づくりを推進する必要があります。



細島工業団地内の木材市場

## 《主な施策》

### （１）木材の加工流通体制の整備を促進します

外材や他資材に対抗できる品質性能の確かな製品を低コストで安定供給できる体制の整備など、補助事業を活用した支援を積極的に行い、木材加工流通体制の整備を促進します。



耳川流域木材加工団地内の乾燥センター

### （２）高性能林業機械やスマート林業への取組を支援します

伐採箇所の奥地化や高齢級林分の増加による大径化に対応するため、高性能林業機械の導入や輸送車両の大型化の促進により、素材生産性の向上と原木の安定供給体制の整備を推進します。

また、GISやICT等を搭載した機械を活用した次世代技術の導入に向けた取組を推進し、業務の効率化及び安全向上を図ります。



高性能林業機械

### (3) 木質バイオマス活用を促進します

木質バイオマスの燃料としての林地残材※の活用について、森林所有者に利益が還元できるよう効率的な収集運搬方法の確立や多様な分野での木質バイオマスの利用についての調査や取組に対する支援を行います。



バイオマス発電所

### (4) 木材の需要拡大を推進します

豊富な木材資源の有効活用を図るため、森林環境譲与税を活用し、公共建築物等の木造・木質化※を推進します。

また、非住宅建築物の木造・木質化も進め、木材の利用拡大を推進します。

さらに、耳川スギの付加価値を高めるために、神奈川県川崎市※をはじめとする都市部と密接な関係を構築し、耳川流域木工団地生産・加工・流通対策協議会や耳川流域の市町村と連携し、販路拡大の支援及び耳川スギのPRに取り組みます。



地元産材を活用した東郷診療所

### (5) 特用林産物※の生産振興を図ります

意欲的な林家の経営安定を図るため、乾しいたけを中心とする特用林産物について、生産基盤整備や施設整備を促進し、生産コストの削減や品質の向上を目指します。

また、生産者の育成及び新規参入を促進するとともに、JAや日向市東郷町椎茸部会等と連携し、生産振興を図ります。

加えて、販路拡大及び日向市産乾しいたけのPRを目的として、都市部での販売支援を行います。



しいたけの原木栽培

※林地残材…森林伐採や間伐などの作業において生じる、利用されにくい根本部分や枝葉のこと。

※木質化…建物の内装や外壁に木材を利用すること。

※特用林産物…山林から生産される産物のうち、木材以外のきのこ類、木炭などのこと。

※川崎市木材利用促進フォーラム…川崎市内における国産木材利用の促進を図ることを目的に設立され、本市は令和5年度に入会した。

### 3 森林・林業・木材産業を担う人づくり



#### 《現状と課題》

本市における林業就業者数は、令和2（2020）年の国勢調査では304人となっており、前回、前々回の調査に比較すると、横ばいの状況で推移しています。

しかし、作業員の高齢化が進行しており、事業体の体質強化による新規雇用者の拡大とともに、就労条件等を整備・改善することや、労働負荷の軽減、安全な職場環境の充実に努め、定着率の向上を図る必要があります。

また、耳川流域の林業就業者数は、県全体の約3割を占めており、圏域の市町村が連携して、林業従事者の育成・確保を図ることも重要です。

将来に渡って林業担い手を確保していくには、子どもころから木に親しみ、森の役割や林業の世界に興味を持つことも大切です。林業に関するイベントや出前講座などを通じて、木育や森林環境教育を進める必要があります。

森林所有者については、高齢化やシカなどの食害により、森林経営の意欲の低下が懸念されます。野生鳥獣の被害防止対策などをより一層行うことで、森林を守り、安定した所得を確保する必要があります。



小学生を対象とした木育活動



中学生を対象としたキャリア教育



高校生を対象としたフィールドワーク



伐木チャンピオンシップ

## 《主な施策》

### (1) 林業担い手の確保・育成を支援します

日向市林業研究グループ連絡協議会等が行う先導的な活動や、「みやざき林業大学校」の研修生募集、市営住宅の斡旋などを側面から支援します。

また、森林環境譲与税を活用し、安全装備や下刈作業等の支援や林業事業者の就労条件等の整備・改善を図ります。

さらに、高度な知識や技術力を備えた人材、経営感覚に優れた林業後継者の育成を支援します。



林業大学校での伐採実習

### (2) 森林環境教育及び木育活動を推進します

森林を守り育てていくため、次世代を担う青少年向けの森林環境教育を推進します。

小中学校でのスギのコサージュ作りや木工教室等により木に接する機会を作り、森林と人々の生活や環境との関係について理解を深めます。

また、高校生等を対象として、林業体験型ツアーやセミナーを行い、林業分野が職業選択肢の一つになるよう魅力を発信していきます。

さらに、広く林業の関心を高めるために、日向木の芽会や日向市林業研究グループ連絡協議会の森林・林業教育や木育の実践活動を推進していきます。



スギのコサージュ作成



スギのコサージュ



木工教室

### (3) 移住者の林業就業支援に取り組みます

都市部で開催される移住フェアや本市での移住相談会において、林業の魅力や林業事業者の仕事内容を紹介し、PRするとともに、林業体験等を通して移住者の林業就業支援に取り組みます。

移住者数の推移

年度	平成30(2018)	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
組数	31	55	128	130	74
人数	49	89	177	189	98

移住相談件数の推移

年度	平成30(2018)	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
件数	47	66	120	83	54

(資料：総合政策課)

### (4) 市民参加型の森林づくり等を推進します

市内の山林においては、企業の社会貢献活動(CSR)の一環として「企業の森づくり」事業が行われています。

また、お倉ヶ浜や伊勢ヶ浜の海岸松林では、地域住民によるクロマツの植樹や下刈が行われています。

今後も市民共有の財産である森林を社会全体で守り育てる意識を醸成するため、市民が主体となった森林づくり活動を推進します。



「企業の森づくり」植樹祭